

事業計画書（支援事業）

(1) 補助事業者について

【商店街組織】

補助事業者の概要を記載してください。

名称	〇〇商店街振興組合 (その他の例：〇〇事業協同組合、〇〇商店会 等)	代表者 (役職・氏名)	理事長 〇〇 〇〇		
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地				
担当者 (担当部署名)	〇〇 〇〇 (事務局)				
担当者連絡先 (電話番号・FAX番号)	電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇				
(メールアドレス)	〇〇@. 〇	人員体制	役員	〇 人 (うち常勤 〇 人)	
出資者又は 組合員の数	〇〇名		職員	〇 人 (うち常勤 〇 人)	
商店街を構成する 店舗数	〇〇店	中小指針の適用	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	中小会計要領の適用	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>

【民間事業者】 ※連携体を構成して事業を実施する場合は記載のこと

名称	株式会社〇〇まちづくり (その他の例：特定非営利活動法人〇〇まちづくり 等)	代表者 (役職・氏名)	取締役 〇〇 〇〇 (その他の例：代表 〇〇 〇〇 等)		
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地				
担当者 (担当部署名)	〇〇 〇〇 (〇〇部〇〇課)				
担当者連絡先 (電話番号・FAX番号)	電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇				
(メールアドレス)	〇〇@. 〇	人員体制	役員	〇 人 (うち常勤 〇 人)	
出資者又は 組合員の数	〇〇名		職員	〇 人 (うち常勤 〇 人)	
中小指針の適用	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		中小会計要領の適用	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	
主な活動状況 (まちづくり コミュニティ活動 状況)	例： チャレンジショップの運営、小学生キッズマート等のイベント実施のほか、商店街での空き店舗対策として、間取りや家賃等の空き店舗情報を収集したマップの作成によるテナント誘致、適正な家賃水準に向けたオーナーとの交渉等をおこなっている。(詳細は添付資料のとおり)				

中小指針、中小会計要領の適用有無について、該当するものを○で囲んでください。
なお、適用の有無は、本事業の採否に影響ありません。

中小指針：会計専門家が役員に入っている会計参与設置会社が拠ることが適当とされているように、一定の水準を保った会計処理
中小会計要領：中小指針に比べて簡便な会計処理をすることが適当と考えられる中小企業が利用することを想定した会計処理
(ご参考：<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/youryou/index.htm>)

(記載上の注意)

(商店街組織、民間事業者がそれぞれ複数になる場合は、適宜記載)

連携体としての実態が十分に確認できるよう、それぞれの補助事業者の役割を具体的に記載してください。
関与書(別紙5)の提出がある場合には、関与書に記載された連携する関係団体等との役割分担を具体的に記載してください。

事業実施体制 ※連携体を構成して事業を実施する場合は記載のこと

民間事業者との役割 分担	例： 〇〇〇商店街は空き店舗の取得、施設整備の実施、アンテナショップの運営・管理、各種広報活動をおこなうほか、関係機関との連絡・調整、インキュベーション施設出店者の商店街内での創業に向けた各種支援を〇〇まちづくりと連携しておこなう。 〇〇まちづくりは、インキュベーション施設の運営をおこなうほか、これまでのテナント誘致のノウハウを活かして出店希望者の募集をおこない、出店者に対して研修・指導等をおこなうこととしている。 また、本事業の実施にあたっては、〇〇市〇〇課の支援を受けながら進めていくこととしている。
-----------------	---

事業計画書（支援事業）

(2) 事業計画

①補助事業の概要

事業名	例：○○○事業	商店街が複数ある場合は、事業を実施するすべての商店街名を記載してください。
事業実施場所 (商店街名)	例：○○○商店街 (その他の例：○○商店会、○○商業会 等)	
商店街組織における 意欲ある若手リーダー、青年部、女性部等の活動	例： 商店街の役員にも女性が○○人おり、女性部は現在○○名でこれまでも○○○や○○○などの活動をしており、独自で○○○を開催するなど商店街活動への積極的な参画がある。今回の○○○も女性部が中心となって開催することで、○○○の効果があると考ええる。	
地域商店街活性化法 による計画認定	(有)	無
商店街の概況 (特徴、立地、店舗構成、来街者の概況、取組状況等)		商店街の立地、規模、構成店舗の業種、周辺状況(大型SCの進出など)、実施イベントや取組等をできるだけ詳細に記載してください。
現在の商店街内の 空き店舗数	○○店	
事業内容 (整備する施設の内容等)		当該補助事業の事業目的、調査結果等を踏まえた上で、本事業を実施する必要性及び具体的内容について記載してください。また、事業規模についても、できるだけ詳細に記載してください。 事業分野が複数にわたる場合には、それぞれ①、②、③のように番号を付記し、どの分野に対応した事業かわかるように記載してください。 ※「地域商店街活性化法」の認定計画に基づく事業については、事前の調査結果も含めて記載してください。
補助事業期間	平成○○ 年 ○○ 月	
事業実施にあたっての 調査・分析等の内容、根拠	例： 【ニーズ調査】 ①「商業統計／人口統計 平成○○年度～平成○○年度」 ②「平成○○年度 ○○市○○○調査」 ③「平成○○年度 消費動向調査」 ④「平成○○年度 ○○商店街活性化に向けたアンケート調査」 ○○○○調査によると、○○地区在住の住民のうち○○%が○○○を望んでいるものの、実際には○○○によっておらず、早急に○○○機能の充足が求められていることがわかった。これは、他の○○○と比較すると○○%も多く、当該地域における○○○に対する要望の大きさがうかがえる。 また、○○○調査においても、○○○商店街のメインターゲットである○○○から、○○○の不足が指摘されており、「○○○」という声が寄せられている。市内の○○○の場合は○○○地区にしかないことから、○○%の住民から、当該地域に○○○が整備された場合には○○○として利用したいとの回答を得た。 ※調査結果をふまえ地域住民等が求めるニーズを具体的な数値等を示して記載すること 【マーケティング調査】 ①「平成○○年度 ○○市商圏調査」 ②「平成○○年度 ○○地区の現状と○○○報告書」 ③「平成○○年度 ○○商店街通行量調査」 商圏調査より、商店街において○○○をする割合は平成○○年度から○○%減少しており、これは○○○が要因だと考えられるが、○○○報告書によると○○○では○○%程度の○○○割合があり、潜在的なニーズは存在すると考えられる。また、○○○商店街交通量調査においても、平成○○年の調査と比較しても、○○○はみられない。 上記ニーズ調査に加え、○○○調査においては、調査対象者のうち○○%が、本事業が実施されれば利用したいとの意向があり、利用頻度については○○程度との回答が多かった。本事業を行うことで、約○○○の利用者数が見込まれ、且つ、○○○における○○○から事業の採算性もあり事業継続は可能と考ええる。来街者の増加により、○○○の効果が期待でき、自立継続的な運営ができる。 ※具体的な根拠数値をもとに、事業継続性、採算性があり自立継続的な運営可能性を示すこと	調査結果を羅列するのではなく、実施した調査内容を示すとともに、各調査をどのように分析して事業実施の根拠を導き出したのか、具体的な数値等を用いて詳細に記載してください。 調査手法(調査対象、調査対象者数、回収率、質問内容等)が確認できる資料も添付してください。 統計データや外部情報等を活用する場合は、その調査の実施主体や調査時期について明記するとともに、そのデータや情報等を確認できる資料も添付してください。 ※「地域商店街活性化法」の認定計画に基づく事業を実施する場合は、記載不要です。
②地域の連携・協力体制		事業を実施する市町村等における、当該地域のまちづくりに関する計画・方向性との整合性について記載してください。 なお、添付しているまちづくり計画に関する資料のうち、どの部分に当該事業との関連性が示されているのかも記載してください。
地域のまちづくり計画等との整合性 【地方公共団体のまちづくり計画に関する資料を添付のこと】	例： 平成○○年度に実施した○○○計画、第○章「○○○」3. ○○○○において、○○○地域の○○○について触れられており、当該事業と○○○の点において○○○の関連性がある。	

事業計画書（支援事業）

③事業実施効果

・歩行者通行量、売上高、地域ニーズ充足、その他の効果

事業実施による効果	例： 〇〇〇事業の実施により、〇〇〇が整備されることで商店街の通行量が増加し、回遊性が増すことが見込まれる。また、これまで来訪のなかった子育て世代の親子が商店街を訪れるようになると考えている。 施設のオープンに伴い、オープニングイベントだけでなく、あわせて商店街全体でセールを実施するほか、各個店においても商品のラインナップを見直す等新たな来街者需要を取り込むべく取組をおこなうこととしており、売上高の増加も見込まれる。
------------------	--

歩行者通行量の測定については、イベント実施時等ではない平常時の商店街の利用時間に行うこととし、同一月内における平日2日間の平均値としてください。報告にあたっては、同様の手法(測定時間、測定場所等)を用いてください。

「事業実施前」は、直近における実測値もしくは推計値(〇〇万円)を記載してください。

売上高の把握方法については、原則、商店街等を構成する半数以上の店舗の当該1年間の売上高の総計としてください。

時期	歩行者通行量 ※同一月内における平日2日間の平均値を記入すること	売上高 ※当該年度1年間の総計を記入すること
	目標数値	目標数値
事業実施前 測定方法等	調査日時：①平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇〇時～〇〇時) ②平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇〇時～〇〇時)	平成〇〇年〇〇月 〇〇店舗に対しヒアリング調査 (〇〇年度分売上)
事業実施前	〇〇人/日(平均)	〇〇万円/年
平成28年度	〇〇人/日(平均)	〇〇万円/年
平成29年度	〇〇人/日(平均)	〇〇万円/年
平成30年度	〇〇人/日(平均)	〇〇万円/年
平成31年度	〇〇人/日(平均)	〇〇万円/年
平成32年度	〇〇人/日(平均)	〇〇万円/年

時期	地域ニーズ充足 (例：〇〇〇満足度指数)	その他 ※実施する事業の特性に応じた独自の追加指標を記入すること
	目標数値	目標数値
事業実施前 測定方法等	調査日時：平成〇〇年〇〇月〇〇日 調査対象：〇〇人 回答者数：〇〇人 〇〇について、〇〇と感じている人の割合	
事業実施前	〇〇%	
平成28年度	〇〇%	
平成29年度	〇〇%	
平成30年度	〇〇%	
平成31年度	〇〇%	
平成32年度	〇〇%	

目標数値
数値目標は、事業を実施する商店街等の歩行者通行量、売上高、地域ニーズ充足を必須とし、事業実施後5ヶ年間の数値目標を設定してください。

地域ニーズの充足を測る指標として、任意の数値目標を設定してください。
(例)アンケート調査による満足度調査結果等

その他については、必須ではありませんが、実施する事業の特性に応じて、例えば施設を整備する場合には、当該施設の利用者数等について数値目標を設定してください。

目標数値の根拠・検証等	歩行者通行量	例： 数値目標の根拠 本商店街の歩行者通行量は平成〇〇年から〇〇年にかけて〇〇%減少しており、平成〇〇年の消費動向調査によると地元購買率も〇〇%低下している。しかし、本事業で整備する〇〇の主な対象者と見込まれている本市〇〇地区の〇〇世代の人口は、平成〇〇年から〇〇年にかけて〇〇%増加している。今回実施した〇〇調査においては、〇〇世代から〇〇〇に対する要望が多くあり、〇〇%程度が利用すると想定されている。従って、来街者については、人口増加率、来街者の世代割合及び利用意向の割合から、〇〇×〇〇%×〇〇%となり、年間〇〇%の増加が見込まれる。〇〇世代に加えて、それ以外の世代の潜在的な〇〇も存在していると推定されるため、1日あたり〇〇人の増加を見込み、年間〇〇%の増加を見込む。なお、平成〇〇年度は施設オープンが〇〇月予定であり、年間での事業効果としては期間が短いことから、〇年度の歩行者通行量は今年度と横ばいの目標とする。翌年度以降は当事業の効果が数字に反映されると見込み、年間〇〇%の増加を目標値とする。 事業効果の検証方法 評価委員会を設置し、事業効果の検証を行う。補助事業の効果が十分に得られない場合には、〇〇することにより事業効果の増大を図る。
	売上高	例： 数値目標の根拠 平成〇〇年度～平成〇〇年度の商業統計では、年間販売額は平成〇〇年に〇〇円、平成〇〇年に〇〇円、平成〇〇年に〇〇円と減少が続いている。同様に、本商店街の年間売上額も〇〇%と減少しているが、本事業実施および〇〇〇等の商店街の自主取組により新たな来街者が見込まれ、さらに各個店が店舗の魅力を高める工夫をすることで、来街者〇〇人のうち〇〇%程度は購買行動につながる想定されるため、〇〇%の売上増加が期待できる。 事業効果の検証方法 評価委員会を設置し、事業効果の検証を行う。補助事業の効果が十分に得られない場合には、〇〇することにより事業効果の増大を図る。
	地域ニーズ充足	例： 数値目標の根拠 〇〇〇調査によると、現在、商店街の〇〇〇に対する〇〇満足度は〇〇%であったところ、本事業で〇〇〇に取組み、〇〇〇等を活用して積極的に周知していくことで商店街における〇〇の認知度を高めて利用者増加につなげる。歩行者通行量の増加を〇〇%と見込んでいることから、〇〇%の来街者数増加のうち〇〇%の来街者が、商店街への〇〇〇に対する満足度を向上させるとすると、〇〇×〇〇%×〇〇%と現状の満足度数よりも〇〇%改善すると見込まれることから、毎年〇〇%の改善を目標値とし、平成〇〇年度は〇〇%を目標値とする。 事業効果の検証方法 評価委員会を設置し、事業効果の検証を行う。補助事業の効果が十分に得られない場合には、〇〇することにより事業効果の増大を図る。

・目標数値の根拠については、それぞれ定量的な数値を用いて記載してください。なお、統計上のデータを引用した場合には、その旨を記載してください。
・目標数値の検証等については、事業効果の検証方法と検証後の対応について具体的に記載してください。

④効果の継続性	・地域で自立的に継続実施しうる事業という当該補助事業の要件と照らし合わせ、補助事業の効果に継続性を持たせるための取組を具体的に記載してください。 (例1)施設利用を促進、維持するため、補助事業以外の自主財源によるイベントを〇年間〇月と〇月に定期的実施することとしており、利用者には利用時に商店街の実施している〇〇ポイントのポイントを〇〇ポイント付与することとしている。 (例2)関与団体であるNPO法人〇〇の開催する〇〇教室は現在〇〇で実施されており、平均〇〇人/回の参加者があるが、〇〇の整備後は商店街内の〇〇において週に〇回の開催を予定しており、また、イベント時にも〇〇について協力いただくこととしている。
----------------	---

⑤収支計画・自立化計画	・収入見積りの根拠 ・収支計画 (補助事業期間内及び補助事業終了後の収支計画)	・補助事業者の経営状況をふまえて、可能な限り具体的な数値をもとに整合性のある収入見積りを記載してください。 ・収入見積りに即して、当該事業を実施するにあたっての収支計画に記載してください。 ・地域で自立的に継続実施しうる事業という当該補助事業の要件と照らし合わせ、補助事業終了後の自立化の計画(スケジュール等)を記載してください。
--------------------	---	---